



平成 27 年5月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 12 月 26 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 八高 達郎 (TEL) 027-372-2011
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年1月 14 日 配当支払開始予定日 平成 27 年2月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年5月期第2四半期の業績(平成 26 年6月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年5月期第2四半期	22,831	3.5	1,431	11.7	1,743	33.0	916	14.8
26 年5月期第2四半期	22,054	△10.0	1,281	16.6	1,310	22.6	797	24.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年5月期第2四半期	27.36	—
26 年5月期第2四半期	23.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年5月期第2四半期	69,899	53,579	76.7
26 年5月期	68,617	53,023	77.3

(参考)自己資本 27 年5月期第2四半期 53,579 百万円 26 年5月期 53,023 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27 年5月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年5月期の業績予想(平成 26 年6月 1 日～平成 27 年5月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	5.4	2,660	10.1	2,700	10.5	1,570	11.4	46.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	35,497,183株	26年5月期	35,497,183株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	2,016,351株	26年5月期	2,016,017株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	33,481,016株	26年5月期2Q	33,481,611株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱さが見られたものの、雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

半導体業界におきましては、スマートフォン向けをはじめ幅広い分野でデバイス需要が増加したことから、シリコンウエハの需要も堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は228億3千1百万円と前年同四半期比3.5%の増収となり、営業利益は14億3千1百万円(前年同四半期比11.7%増)、経常利益は17億4千3百万円(同33.0%増)、四半期純利益は9億1千6百万円(同14.8%増)となりました。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハを中心として、生産は堅調に推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。この結果、その他の取扱商品において増収となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して12億8千2百万円増加し、698億9千9百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により7億2千6百万円増加し、163億1千9百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加5億1千2百万円等により、535億7千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は178億1千1百万円となり、前事業年度末に比べ6千4百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は14億3千8百万円となりました。これは売上債権の増加21億3千1百万円があったものの、仕入債務の増加13億2千8百万円、減価償却費12億8千1百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は10億6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億5千6百万円等があったことによるものです。財務活動の結果使用した資金は4億5千3百万円となりました。これは配当金の支払4億1百万円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の業績予想につきましては、平成26年9月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、上記の変更による、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響や、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,747	23,911
受取手形及び売掛金	14,787	16,919
商品及び製品	128	163
仕掛品	289	330
原材料及び貯蔵品	1,019	1,031
その他	920	885
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	40,886	43,236
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,116	12,546
その他(純額)	11,093	10,656
有形固定資産合計	24,210	23,203
無形固定資産		
	760	688
投資その他の資産		
その他	2,765	2,777
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,759	2,771
固定資産合計	27,730	26,663
資産合計	68,617	69,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788	11,117
短期借入金	100	100
未払法人税等	680	647
引当金	58	239
その他	3,212	2,528
流動負債合計	13,840	14,633
固定負債		
長期借入金	250	200
退職給付引当金	1,323	1,293
その他	178	193
固定負債合計	1,752	1,686
負債合計	15,593	16,319

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	18,752	19,264
自己株式	△3,410	△3,410
株主資本合計	52,944	53,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	123
評価・換算差額等合計	79	123
純資産合計	53,023	53,579
負債純資産合計	68,617	69,899

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	22,054	22,831
売上原価	19,632	19,944
売上総利益	2,422	2,886
販売費及び一般管理費	1,140	1,455
営業利益	1,281	1,431
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	5
為替差益	11	285
その他	14	16
営業外収益合計	35	313
営業外費用		
支払利息	0	0
設備休止費用	2	-
その他	2	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	1,310	1,743
特別利益		
固定資産売却益	8	19
受取保険金	-	17
特別利益合計	8	36
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	37
減損損失	-	79
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	175
その他	-	34
特別損失合計	13	325
税引前四半期純利益	1,306	1,453
法人税、住民税及び事業税	503	595
法人税等調整額	5	△58
法人税等合計	508	537
四半期純利益	797	916

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,306	1,453
減価償却費	1,390	1,281
減損損失	-	79
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,154	△2,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,098	1,328
その他	1,692	213
小計	3,314	2,040
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△609	△629
保険金の受取額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△5,100
定期預金の払戻による収入	6,500	5,000
有形固定資産の取得による支出	△464	△856
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△21	△27
その他	△16	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△401	△401
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,270	64
現金及び現金同等物の期首残高	13,545	17,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,815	17,811

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高に関する情報
前第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,067	10,987	—	22,054	—	22,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	816	820	△820	—
合計	11,070	10,987	816	22,874	△820	22,054

当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,989	11,841	—	22,831	—	22,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	819	822	△822	—
合計	10,992	11,841	819	23,653	△822	22,831